

気候危機対策待ったなし 石炭火力発電所の稼働中止決議を求める請願

2021年1月、上地市長は「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、脱炭素社会への移行に向けた姿勢を示すための条例を制定するとともに、市民・市民団体・事業者と連携して地球温暖化対策の取り組みをすすめていくこと」と、横須賀市ゼロカーボンシティ宣言をしました。

地球温暖化は、気象災害を激化し頻発させています。世界の平均気温は、産業革命前に比べて既に1.1℃上昇し、あと0.4℃上昇すればパリ協定で合意した1.5℃の上昇に達してしまいます。現状の温暖化対策程度では、若者や次世代に深刻な負担を押し付けてしまいます。

アンモニア燃料など「ゼロエミッション火力」は幻の技術

石炭火力は最も多くのCO₂を排出します。2023年1号機と2024年2号機が稼働すれば横須賀石炭火力発電所から排出されるCO₂は年間726万トンです。これは温暖化対策に真っ向から逆行するものです。事業者であるJERAは、「ゼロエミッション火力」に挑戦などと言って、アンモニア燃料とか、石炭から出るCO₂を回収して地中に埋める(CCS)技術開発を宣伝していますが、アンモニア製造には化石燃料が使われており、この段階でたくさんのCO₂を排出します。CCSは未だ実験段階。どちらの技術も、仮に実現できたとしてもコスト面での競争力が全くなく、現実的ではありません。

横須賀再興の足かせになる石炭火力は中止を

いま世界は、再エネを使って作られた製品でないと、世界に流通させることができない時代に向かっています。日本は火力発電や原発に頼らなくても、再エネ100%で電力需要を賄えるポテンシャルを持っていますが、これから石炭火力を新たに動かすと気候危機対策に逆行するばかりか、再エネ普及にブレーキをかけてしまいます。そうすると日本と横須賀は経済的にも世界から取り残されてしまいます。このような時に私たちの住む横須賀に建設されている石炭火力発電所を新たに稼働させていいのでしょうか。

再エネは燃料費がタダ 横須賀を再エネ100%のまちに

石炭と違って太陽光はタダです。燃料の採掘費、運搬費も要りません。太陽光、風力など再エネは、他国の紛争の影響を受けることもありません。小規模分散型にすることで、エネルギーの地産地消が実現し、ブラックアウト(大規模停電)も回避できます。今こそ、市、市議会と市民が一丸となって省エネに努めるのと同時に、再エネ100%を目指すことが求められています。以上のことから横須賀市議会が下記の事項を決議するようお願いします。

- (1) 横須賀石炭火力発電所の稼働中止を決議すること。
- (2) 再生可能エネルギー100%都市を目指す決議をすること。

氏名	住所



めざそう
再エネ100%!